



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所 東

コード番号 5989

URL <http://www.h1-co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員

（氏名） 金田 敦

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長

（氏名） 太田 清文 (TEL) 048-643-0010

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	164,675	30.6	△1,950	—	△2,076	—	△2,100	—	△1,001	—	△2,083	—
2022年3月期第3四半期	126,093	3.9	△228	—	△69	—	△556	—	769	△38.5	3,225	△21.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△35.64	△35.64
2022年3月期第3四半期	27.38	27.09

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	188,469	72,699	70,958	37.6	2,540.68
2022年3月期	193,980	75,606	72,919	37.6	2,593.80

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年3月期	—	13.00	—		
2023年3月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	29.0	△800	—	△1,000	—	△600	—	△21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 武漢愛機新能源汽车有限公司、除外 1社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	28,392,830株	2022年3月期	28,392,830株
2023年3月期3Q	463,797株	2022年3月期	279,860株
2023年3月期3Q	28,098,881株	2022年3月期3Q	28,093,777株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期第3四半期末 462,200株、2022年3月期末 278,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2023年3月期第3四半期292,374株、2022年3月期第3四半期297,502株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に新型コロナウイルスの行動制限が大幅に緩和されたことにより、経済の持ち直しが進展しました。一方で、ウクライナ紛争に端を発した資源・エネルギー価格の急激な高騰による世界的インフレーション、ゼロコロナ政策の方針を転換した中国での新型コロナウイルス感染急拡大、急激な為替変動など景気回復へのリスクが危惧される状況が続いております。日本経済においても、社会経済活動の緩やかな持ち直しが見られましたが、エネルギー価格の高騰や急激な物価高の影響から予断を許さない状況が続いております。

自動車業界においては、長引く半導体確保不足などの影響より、各自動車メーカーは不安定な稼働状態が継続しており、当社グループにおいても主力得意先に合わせた生産の調整を強いられる環境が続いております。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産量が約7%減少したものの、為替相場が前年同四半期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は1,646億75百万円(前年同四半期比30.6%増)、利益面では材料費率の上昇や労務費などの製造コストの増加がありましたが、売上収益の増加により売上総利益は104億42百万円(同6.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期に対して増加し、その他の損益も悪化したことから営業損失は19億50百万円(前年同四半期は営業損失2億28百万円)となり、金融損益も悪化したため税引前四半期損失は20億76百万円(前年同四半期は税引前四半期損失69百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は10億1百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益7億69百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや専用設備回収が増加したことから売上収益は356億47百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。利益面では、材料費率の上昇、製造コストの増加、第1四半期連結会計期間における土地売却益の剥落から税引前四半期損失は2億83百万円(前年同四半期は税引前四半期利益12億23百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同四半期を下回りましたが、円安効果や設備取引の増加などから売上収益は706億56百万円(前年同四半期比68.9%増)となりました。利益面では、売上収益の増加に加え、製造コストの圧縮などにより税引前四半期損失は22億18百万円(前年同四半期は税引前四半期損失32億50百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて大きく減少しましたが、円安効果から売上収益は441億60百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努めましたが、材料費率が上昇したことなどにより税引前四半期利益は7億41百万円(同67.1%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から武漢愛機新能源汽车有限公司を連結子会社に含めております。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや円安効果などから売上収益は200億48百万円(前年同四半期比29.3%増)となりました。利益面では、材料費率の上昇や製造コストが増加したことなどにより税引前四半期損失は2億92百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2億35百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,884億69百万円(前連結会計年度末比55億10百万円減)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,157億70百万円(同26億3百万円減)となりました。これは主に営業債務の減少によるものであります。

資本合計は、726億99百万円(同29億6百万円減)となりました。これは主に税引前四半期損失を計上したことで

利益剰余金が減少したことによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は前連結会計年度末と同じ37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期損失の計上、営業債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの資金の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、短期借入金の増加、長期借入れによる収入などの資金の増加要因によって84億54百万円(前年同四半期比12億49百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ105億80百万円(255.8%)増加の147億16百万円となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上や営業債務の減少があった一方、営業債権及びその他の債権の減少、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ24億73百万円(17.7%)減少の114億72百万円となりました。これは主に、土地売却による収入の剥落があった一方、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、18億4百万円(前年同四半期は132億6百万円の稼得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	250,000	2,500	2,300	1,400	49.77
今回修正予想 (B)	220,000	△800	△1,000	△600	△21.48
増減額 (B-A)	△30,000	△3,300	△3,300	△2,000	—
増減率 (%)	△12.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	170,588	△4,046	△3,714	△1,390	△49.50

(修正の理由)

第3四半期連結累計期間(4月～12月)において、主力得意先を含む自動車メーカーにおいては不安定な稼働状態が続き、当社グループの自動車フレーム生産台数は落ち込みました。第4四半期連結会計期間(1月～3月)を見通しますと、持ち直しの動きがみられるものの、通期では前回発表時の想定台数を下回ると予測しております。

第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、以上の影響を勘案した結果、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,188	8,454
営業債権及びその他の債権	41,798	37,618
棚卸資産	32,355	27,193
その他の金融資産	1,596	3,529
その他の流動資産	3,069	3,781
流動資産合計	86,008	80,577
非流動資産		
有形固定資産	89,866	89,922
無形資産	1,133	1,069
持分法で会計処理されている投資	7,350	7,742
退職給付に係る資産	2,436	1,801
その他の金融資産	5,948	5,426
繰延税金資産	749	714
その他の非流動資産	487	1,214
非流動資産合計	107,971	107,891
資産合計	193,980	188,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	29,013	25,301
借入金	31,142	37,111
未払法人所得税等	272	399
その他の金融負債	5,439	4,834
その他の流動負債	8,664	8,342
流動負債合計	74,532	75,990
非流動負債		
借入金	33,797	29,327
退職給付に係る負債	6,999	7,574
その他の金融負債	1,156	1,191
繰延税金負債	1,362	1,199
その他の非流動負債	525	486
非流動負債合計	43,841	39,779
負債合計	118,373	115,770
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,911
利益剰余金	47,584	45,880
自己株式	△209	△327
その他の資本の構成要素	8,265	8,127
親会社の所有者に帰属する 持分合計	72,919	70,958
非支配持分	2,686	1,740
資本合計	75,606	72,699
負債及び資本合計	193,980	188,469

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	126,093	164,675
売上原価	△116,283	△154,233
売上総利益	9,810	10,442
販売費及び一般管理費	△10,903	△12,391
その他の収益	1,094	414
その他の費用	△229	△416
営業損失	△228	△1,950
金融収益	411	499
金融費用	△424	△785
持分法による投資利益	172	160
税引前四半期損失	△69	△2,076
法人所得税費用	△487	△23
四半期損失	△556	△2,100
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	769	△1,001
非支配持分	△1,325	△1,098
四半期損失	△556	△2,100
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	27.38	△35.64
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	27.09	△35.64

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期損失	△556	△2,100
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,089	△699
資本性金融商品の公正価値測定	△87	△393
項目合計	1,001	△1,093
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,455	695
持分法によるその他の包括利益	324	414
項目合計	2,779	1,110
税引後その他の包括利益	3,781	16
四半期包括利益合計	3,225	△2,083
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,080	△1,139
非支配持分	△854	△943
四半期包括利益合計	3,225	△2,083

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556
四半期損失	—	—	769	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	795	△87	2,603	3,310
四半期包括利益合計	—	—	769	—	795	△87	2,603	3,310
配当金	—	—	△730	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	35	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△730	35	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,906	49,739	△209	△482	676	3,673	3,867

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	67,285	5,039	72,325
四半期損失	769	△1,325	△556
その他の包括利益	3,310	470	3,781
四半期包括利益合計	4,080	△854	3,225
配当金	△730	—	△730
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	35	—	35
所有者との取引額合計	△694	—	△694
四半期末残高	70,671	4,185	74,856

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
四半期損失	—	—	△1,001	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△598	△393	854	△137
四半期包括利益合計	—	—	△1,001	—	△598	△393	854	△137
配当金	—	—	△703	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△129	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	11	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△703	△118	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,911	45,880	△327	△1,003	516	8,614	8,127

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
四半期損失	△1,001	△1,098	△2,100
その他の包括利益	△137	154	16
四半期包括利益合計	△1,139	△943	△2,083
配当金	△703	△2	△705
自己株式の取得	△129	—	△129
自己株式の処分	11	—	11
所有者との取引額合計	△821	△2	△823
四半期末残高	70,958	1,740	72,699

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△69	△2,076
減価償却費及び償却費	10,868	11,738
金融収益	△184	△303
金融費用	421	785
持分法による投資損益(△は益)	△172	△160
有形固定資産売却損益(△は益)	△746	△47
有形固定資産廃棄損	167	241
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,831	4,706
棚卸資産の増減(△は増加)	△2,891	6,635
営業債務の増減(△は減少)	5,306	△4,463
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△623	355
その他	△1,877	△1,753
小計	5,367	15,657
利息の受取額	39	134
配当金の受取額	206	371
利息の支払額	△421	△784
法人所得税の支払額	△1,056	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136	14,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,480	△10,579
有形固定資産の売却による収入	3,036	241
無形資産の取得による支出	△49	△9
その他の金融資産の取得による支出	△65	△921
その他	△387	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,946	△11,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,349	6,741
長期借入れによる収入	11,140	6,821
長期借入金の返済による支出	△10,751	△13,597
リース負債の返済による支出	△801	△936
自己株式の取得による支出	△0	△129
配当金の支払額	△730	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,206	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,609	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,595	7,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,205	8,454

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	26,489	41,475	42,636	15,492	126,093	—	126,093
セグメント間の内部売上収益	6,077	348	319	14	6,760	△6,760	—
計	32,567	41,823	42,956	15,506	132,854	△6,760	126,093
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	1,223	△3,250	2,254	△235	△7	△61	△69

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	30,411	70,212	44,060	19,992	164,675	—	164,675
セグメント間の内部売上収益	5,236	444	100	55	5,836	△5,836	—
計	35,647	70,656	44,160	20,048	170,511	△5,836	164,675
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	△283	△2,218	741	△292	△2,052	△23	△2,076

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から武漢愛機新能源汽车有限公司を連結子会社に含め、「中国」に加えております。